

第6次野辺地町行財政改革大綱

改革プラン

令和6年度分

(実施状況・内部評価、外部評価、今後の方向性)

第6次野辺地町行財政改革大綱改革プラン一覧

(1)仕事の改革

No.	改革事項	改革プラン	担当課
1	①事務事業の整理合理化	行政事務の電算化	介護・福祉課
2	①事務事業の整理合理化	口座引き落としの導入	税務会計課
3	②DX化の推進	自治体DXの推進	総務課
4	③広報・公聴事業の充実	広報・情報提供機能の強化	総務課
5	③広報・公聴事業の充実	デジタルサイネージを活用した庁舎案内	総務課

(2)職員の改革

No.	改革事項	改革プラン	
6	④働きやすい環境づくり	組織の効率的運営	総務課
7	④働きやすい環境づくり	業務の標準化	総務課
8	⑤組織力の向上	職員研修の充実	総務課
9	⑤組織力の向上	情報セキュリティ対策の強化	総務課
10	⑥定員管理・給与の適正化	職員数の適正化	総務課

(3)財政の改革

No.	改革事項	改革プラン	
11	⑦歳入の確保	ふるさと納税の推進	総務課
12	⑦歳入の確保	納税通知書用封筒への有料広告の掲載	税務会計課
13	⑧公共施設の長寿命化と維持管理費用の節減	野辺地町健康増進センターの利活用	健康づくり課

野辺地町行財政改革プラン

整理番号	1	取組名称 (概要)	行政事務の電算化		担当課	介護・福祉課
取組内容	障害福祉サービス支給業務支援ソフトの導入					
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・国保連請求審査業務時間の短縮(毎月の手入力作業時間⇒0時間) ・請求業務のデータ作成時間の短縮 ・障害福祉サービス支給、国保連請求審査事務の作業ミスの防止 					
評価指標	システム導入・運用					
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
年度目標	システム導入	システム運用				
効果等	システム導入					
実施状況 取組の内容	<p>【令和6年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月に支援ソフト「オクトパス5」を導入 ・毎月の異動データ送付時に事前に作成したデータのチェックが出来るため、障害福祉サービス支給決定のミスの防止と作業の効率化が図られた。 ・国保連から届く請求の二次審査時の請求エラー等のチェックが出来るため、エラー解消のための確認作業が減り、作業時間の短縮と効率化が向上した。 ・システム導入により短縮された作業時間(8時間程度⇒2時間程度) 					

【内部評価】

評価項目		コメント等
進捗度	事業が進捗している	令和6年度中にシステムを導入し、異動データの作成や請求審査事務に活用している。
必要性	一定の必要性がある	年々複雑化していく障害福祉サービスを、ミスなく町民に提供するためには専門的な支援ソフトが必要である。
効率性	効率的である	今まで人の目だけでチェックしていたものを、専門的な支援ソフトを導入することで電算化できるため、効率的である。
公平性	公平である	障害を持つ方に、その人に合わせた必要なサービスをミスなく提供できるため、公平である。
今後の方向性 (改善点)	継続実施	今後もシステムを活用することで、適切な障害福祉サービスを提供していく。システムの機能を利用し、更なる事務の効率化を目指す。

【外部評価】

評価	基準	コメント等	
A	事業内容が概ね適切である	6	・事務の効率化、省力化、人的作業ミスの防止を目指し導入したようだが、説明を聞く限り初期の目的は達成できているように思える。今後はこれを使いこなすことによって、各人空いた時間を他の住民サービス業務に尽力していただきたい。
B	課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である	0	
C	課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である	0	
D	事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である	0	

【今後の方向性】

方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性
I 事業規模拡大	II	外部評価の結果にもあるように、システム導入により事務の効率化や省力化、人的作業ミスの防止といった当初の目的は達成できている。今後はシステム内の他の機能を活用し、更なる事務の効率化の方法を模索していき、住民サービスの向上に繋げたい。
II 現状のまま継続		
III 改善しながら継続		
IV 事業規模縮小		
V 全面的な見直し		
VI 事業の休止・廃止		

野辺地町行財政改革プラン

整理番号	2	取組名称 (概要)	口座引き落としの導入		担当課	税務会計課
取組内容	毎月定額で支出されているものについて、口座引き落としを導入する。					
効果	各課で毎月起票している伝票事務の軽減					
評価指標	<ul style="list-style-type: none"> ・導入の検討 ・口座引き落としの導入 					
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
年度目標	検討	導入	口座引き落としの実施			
効果等	検討					
実施状況 取組の内容	<p>【検討結果】</p> <p>例えば、電話代で毎月定額の伝票が約26件程度あるが、口座引き落としを実施した場合、口座から26件それぞれ引き落とされることになる。どこの事業か、どの課かわからない状況で引き落とされる。毎月定額だとしても、通帳に印字された金額と各納付書で突合した後に、どの事業で、どこの課の料金か判明する。その後、町の予算を管理する財務会計システムに反映させなければならないが、伝票を作成しなければ、財務会計に反映されない。さらに各課の各事業も財務会計システムで管理しているため、伝票を作成しない限り、各事業には反映されない。このことから、予算も事業費の管理も財務システムで管理している以上、伝票を作成しなければならず、伝票事務の軽減につながらない。</p> <p>口座引き落としによるデメリットとして、各事業の予算の把握、伝票を作成したかどうか確認するなど業務が煩雑になることが懸念される。</p>					

【内部評価】

評価項目		コメント等
進捗度	あまり進捗していない	検討結果、伝票作成事務の軽減につながらない。
必要性	あまり必要性がない	財務システムで予算等管理している以上は、現行が望ましい。
効率性	あまり効率的でない	単純に引落を行えば、効率化になるが、予算管理や会計事務の煩雑化が想定される。
公平性	あまり公平でない	各担当の業務は減らず、会計担当事務が増える。
今後の方向性 (改善点)	休止・廃止	伝票作成事務の軽減につながらず、煩雑化する可能性が高く、業務が増える。

【外部評価】

評価	基準	コメント等	
A	事業内容が概ね適切である	0	・個人的に考えれば「いまさらなん で？」と思える取組だった。行政事務の 特殊性から一筋縄ではいかない事情 が説明されたが、「ペーパーレス化」の 促進は今後ますます重要視されていく と思うので、他部署との連携により是 非実現してほしい。
B	課題があると思われるため、事業内容や手 法等に一部見直しが必要である	3	・一度立ち止まった判断は良いと思う。 省力化、効率化の為の一層の工夫を 望む。
C	課題が多くあると思われるため、事業内容 や手法等に大幅な見直しが必要である	3	・今のままだとデメリットが多すぎる。早 く参考になる自治体が見つければ良い と思う。
D	事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要 である	0	・他の自治体の事例を参考にし、伝票 事務の軽減に引き続き取り組んでいた だきたい。

【今後の方向性】

方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性
I 事業規模拡大	V	伝票を作成することにより財務会計に反映され、決算書が作成されるため、伝票作成をしなければいけない状況であるが、口座引き落しの手法について、他市町村を参考に検討する。
II 現状のまま継続		
III 改善しながら継続		
IV 事業規模縮小		
V 全面的な見直し		
VI 事業の休止・廃止		

野辺地町行財政改革プラン

整理番号	3	取組名称 (概要)	自治体DXの推進			担当課	総務課
取組内容	自治体DXの推進による、町民サービス向上と行政事務の効率化のため、町のDX推進計画(仮称)を策定し、それに基づいて庁内DXを推進する。						
効果	DXの推進により、定型的で単純な事務作業は、ソフトウェア等に任せ、職員は企画立案業務や町民への直接的なサービス提供といった「職員でなければならない業務」に注力するスマート自治体への転換が図られる。 町としての方針を定めることで、庁内DX化の優先順位を明確化することができる。 ※想定されるDX化 電子申請、キャッシュレス決済、電子決裁 等						
評価指標	DX推進計画(仮称)の策定、それに基づく取組の実施						
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
年度目標	DX推進計画(仮称)の策定	令和6年度に策定する計画に基づく取組の実施					
効果等	野辺地町DX推進計画の策定						
実施状況 取組の内容	野辺地町DX推進計画を策定した。 <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年12月10日 庁議で素案を公表、各課に確認を依頼(12/25まで) ・令和7年2月1日 パブリックコメントを実施(3/3まで) ・令和7年2月7日 全員協議会で報告 ・令和7年3月6日 策定 						

【内部評価】

評価項目		コメント等
進捗度	事業が進捗している	今年度の目標であるDX推進計画を策定した。
必要性	一定の必要性がある	デジタル社会への対応や事務の効率化のため、DX化は必要である。
効率性	効率的である	今年度は費用の発生もなく、目標も達成したので効率的である。
公平性	やや公平である	国の目指すビジョンである「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会 ～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」を目標としており、公平である。
今後の方向性 (改善点)	継続実施	策定した計画に基づき、DX化を進める必要がある。

【外部評価】

評価	基準	コメント等	
A	事業内容が概ね適切である	5	<p>・住民にとって「職員は、職員でなければ出来ない業務に注力する」ということは是非実現していただきたい事項である。DXの推進により達成できるのであればその方向性は賛同するが、同時に「職員の意識改革」も必須なのではないか。</p> <p>・事務の効率化のため必要だと思う。住民票なども取得できるようになれば良いと思う。</p>
B	課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である	1	
C	課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である	0	
D	事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である	0	

【今後の方向性】

方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性
I 事業規模拡大	I	<p>策定したDX推進計画に基づき、令和7年度からDX推進アドバイザー（CIO補佐官）を外部人材として委託し、全課ヒアリングや職員向け研修を通じてDX推進の機運醸成を図っている。また、BPRを実施し業務の効率化を進めるとともに、スマートフォン教室も開催し、職員や住民のデジタルスキル向上を支援した。さらに、DXに関する意思決定を行う庁内横断的なDX推進本部を組織し、デジタル化を推進するための体制を強化している。次年度以降もDXの進展は待ったなしの状況であるため、BPRの実施、生成AIの研究やオンライン申請の拡充等を図るとともに、業務の効率化と住民が実際に恩恵を享受できるよう、利便性の向上に注力していく。</p>
II 現状のまま継続		
III 改善しながら継続		
IV 事業規模縮小		
V 全面的な見直し		
VI 事業の休止・廃止		

野辺地町行財政改革プラン

整理番号	4	取組名称 (概要)	広報・情報提供機能の強化			担当課	総務課
取組内容	情報の入手手段の多様化に対応するため、町ホームページのさらなる充実を図りつつ、多様なSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を導入し、情報発信力の強化を図る。						
効果	生活情報、災害情報及び観光情報等のタイムリーかつ効果的な情報発信が可能となる。 SNSを頻繁に利用する若年層の行政に対する関心を高めることが期待される。						
評価指標	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS広報の導入 ・フォロワー数 						
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
年度目標	SNS広報の導入	100人	200人	300人	400人		
効果等	未導入						
実施状況 取組の内容	令和7年度から町公式LINEの運用を開始するため、必要経費を予算化した。						

【内部評価】

評価項目		コメント等
進捗度	一定の進捗がある	現在、活用している「フェイスブック」以外のSNS広報として「LINE」を活用することとし、必要経費を予算化している。
必要性	一定の必要性がある	プッシュ型で災害情報や緊急時の避難情報をリアルタイムで通知できるほか、行政サービスやイベント情報などをタイムリーに発信できる点で一定の必要性がある。
効率性	やや効率的である	情報発信のスピード向上等が見込めるため効率的である。
公平性	やや公平である	性別や年齢に関わらず、多くの生活者が日常的に利用している点で、やや公平である。しかし、LINEを利用していない高齢者やデジタル機器に不慣れな人が情報を受け取れない可能性があるため、町HPと広報紙、防災行政無線等の複数の情報発信手段を併用する必要がある。
今後の方向性 (改善点)	継続実施	広報機能の強化を図るため継続し、「わかりやすい」情報発信に努める。

【外部評価】

評価	基準	コメント等	
A	事業内容が概ね適切である	5	<p>・「情報」はその量よりも質が厳しく問われる時代である。その点を考慮に入れた発信に注力していただきたい。独立した専門の部署を立ち上げ、そこが主体となって推進していくべきかもしれない。</p> <p>・LINEでクマ目撃情報が分かるのは良いことだが、従来の防災無線の改善も怠らないように願う。</p> <p>・情報をリアルタイムで収集出来て良いと思う。ただ、高齢者には難しいので、防災無線などの情報は必要である。</p>
B	課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である	1	
C	課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である	0	
D	事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である	0	

【今後の方向性】

方向性区分	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性
I 事業規模拡大	<p style="text-align: center;">III</p> <p>令和7年8月より運用を開始した公式LINEは、順調に友だち登録者数が増加し、12月末時点では2,300人を超える利用者が登録している。主な運用内容として、クマなどの出没情報や防災無線の放送内容、行政情報のリアルタイム配信が行われており、住民の安全や生活に密接に関わる重要な情報提供手段として機能している。また、ごみ収集日の通知など、住民の日常生活に寄り添ったコンテンツを提供することができており、住民からの反応も概ね良好である。</p> <p>他市町村の事例や住民等からのフィードバック等、情報提供のタイミングや内容の改善を行い、住民が必要とする情報をよりの確に届けることを目指していく。</p>
II 現状のまま継続	
III 改善しながら継続	
IV 事業規模縮小	
V 全面的な見直し	
VI 事業の休止・廃止	

野辺地町行財政改革プラン

整理番号	5	取組名称 (概要)	デジタルサイネージを活用した庁舎案内			担当課	総務課
取組内容	庁舎正面玄関にタッチパネル式のデジタルサイネージを設置し、来庁者に向けた庁舎案内機能によるサービス向上を図る。						
効果	手軽に目的窓口を検索できるといった来庁者へのサービス向上が期待できる。						
評価指標	庁舎案内機能による町民サービスの向上						
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
年度目標	庁舎案内機能による町民サービスの向上						
効果等	実施中						
実施状況 取組の内容	タッチパネルで各部署・窓口の場所を簡単に検索でき、目的の窓口までのルート案内機能を備えたデジタルサイネージを、新庁舎開庁に合わせて設置した。						

【内部評価】

評価項目		コメント等
進捗度	事業が進捗している	新庁舎開庁に合わせて設置し、運用できている。
必要性	一定の必要性がある	フロア案内の機能の他、新庁舎はポスターの掲示場所が限られており、デジタルサイネージで行政サービスやイベント周知を行っているため、一定の必要性がある。
効率性	やや効率的である	来庁者の利便性向上と行政サービスの効率化を図れている。民間事業者の広告を表示することで、広告料のみで機器の導入・運用、コンテンツ作成を賄っており、町の財政負担なく運用できている。
公平性	やや公平である	今後は多言語化の対応を含め検討していく。
今後の方向性 (改善点)	継続実施	今後も利便性向上のため継続する必要がある。

【外部評価】

評価	基準	コメント等	
A	事業内容が概ね適切である	5	<p>・「機器」は導入したからといって「マンパワー」での対応(接客)も疎かにしてはいけないと思う。対面での心の通った対応が、行政への信頼感を維持・増大させる要素となり、「住みやすい町」として存続・発展できるものと考えられる。</p> <p>・先日、議会を1階に設置されたモニターで見たのだが、設置場所を町民ホール側へ向けると見やすいと感じたので、場面場面での活用法を考えてほしい。</p>
B	課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である	1	
C	課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である	0	
D	事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である	0	

【今後の方向性】

方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性
I 事業規模拡大	II	<p>民間事業者の広告料により運用経費を賄うことができ、財政面でも効果的な運用がされている。また、ポスター等の掲示場所に限りがある中で、効率的な活用が図られている。今後は、多言語対応などを含むさらなる改善策についても検討していく予定である。</p>
II 現状のまま継続		
III 改善しながら継続		
IV 事業規模縮小		
V 全面的な見直し		
VI 事業の休止・廃止		

野辺地町行財政改革プラン

整理番号	6	取組名称 (概要)	組織の効率的運営			担当課	総務課
取組内容	社会情勢や行政施策に的確に対応した組織体制を維持するため、必要に応じて組織機構の見直しを図る。						
効果	限られた職員数の中で、効率的かつ効果的な組織体制の確保が図られる。						
評価指標	社会情勢に応じた、効率的かつ効果的な組織体制の確保						
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
年度目標	必要に応じて検討・見直し						
効果等	行政サービスの 更なる向上が図 られた						
実施状況 取組の内容	令和6年度組織機構改革について (1) 税務課と会計課を統合し、税務会計課とする。 (2) 総務課に、情報政策担当を新設する。(町民の利便性向上や行政の業務効率化などを目的とした行政のデジタル化を推進するため) ・個人情報保護、番号制度の総括 ・行政事務情報化 ・電子計算機の管理・運営 ・地域の情報基盤対策						

【内部評価】

評価項目		コメント等
進捗度	事業が進捗している	会計の窓口事務において扱う金額の太宗を占める税金等と関わりのある税務と会計を統合したことにより、窓口対応に即応性が高まった。
必要性	必要性が高い	今後も人口減少が見込まれる中、町が持続可能な形で行政サービスを提供していくために、デジタル技術等を活用して、町民の利便性を向上させる必要がある。
効率性	効率的である	デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく。
公平性	やや公平である	政府の「デジタル技術の実現に向けた改革の基本方針」の目指すべきデジタル社会のビジョンとして「…誰一人取り残さない…」と示している。
今後の方向性 (改善点)	継続実施	社会情勢の変化等に合わせ、行政組織機構の不断の検討・見直しは必要である。

【外部評価】

評価	基準	コメント等	
A	事業内容が概ね適切である	5	<p>・令和6年度実施の機構改革が、業務遂行上有効なものであったなら、必然的に職員の「やる気」も増大しているはず。その気持ちを更なる「住民への奉仕」に役立てていただきたい。これからも必要に応じて実行すべきである。</p> <p>・組織が効率化して、町民に便利になったことはとても良いと思うが、窓口の対応等にも気を配っていただきたい。</p>
B	課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である	1	
C	課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である	0	
D	事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である	0	

【今後の方向性】

方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性
I 事業規模拡大	III	<p>職場を取り巻く環境が大きく変化している中で、行政に対する需要の変化に的確に対応していくため、必用に応じて検討をしていく。</p>
II 現状のまま継続		
III 改善しながら継続		
IV 事業規模縮小		
V 全面的な見直し		
VI 事業の休止・廃止		

野辺地町行財政改革プラン

整理番号	7	取組名称 (概要)	業務の標準化			担当課	全課 総務課(総括)
取組内容	各業務の作業や手続きに関するマニュアルを作成し、行政事務執行の適正化及び円滑化を図る。						
効果	業務の手順を明文化・文書化することで業務の標準化が図られ、業務の属人化や不適切な事務処理の防止につなげる。						
評価指標	業務マニュアルの作成・運用						
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
年度目標	業務マニュアルの作成	業務マニュアル運用・必要に応じて改訂					
効果等	すべての業務に係る業務マニュアルを作成						
実施状況 取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年6月の定例庁議にて、副町長より「作成した業務マニュアルについて、しっかり活用し、使いながらブラッシュアップしていく。未作成の業務マニュアルも順次整備していくように」との指示があった。 ・その後、全課に改めて、未作成の業務マニュアルの作成について、通知を行い、全課に残っている未整備の業務マニュアルの作成を依頼した。 ・令和6年度までにすべての業務マニュアルが作成されたものと考えている。 						

【内部評価】

評価項目		コメント等
進捗度	事業が進捗している	・業務マニュアルが整備されたものとする。
必要性	必要性が高い	・業務の標準化、業務の属人化を防ぐために必要なことである。
効率性	効率的である	・作成時に手間はかかるが、自分の業務の振り返りを兼ねて作成することになり、次に繋がるため、効率性は高いものとする。
公平性	公平である	・業務マニュアルは、業務の標準化に伴い、属人化を防ぎ、町民サービスを一定水準に保持できることから、公平であるとする。
今後の方向性 (改善点)	継続実施	・今後は作成した業務マニュアルを活用しながらブラッシュアップしていくこととする。

【外部評価】

評価	基準	コメント等	
A	事業内容が概ね適切である	5	<p>・「いまさら」感はあるが、業務内容の標準(平準)化は必要不可欠なことだと思ふ。しかし、それぞれの日常業務においては「属人化」も必要な場面も出てくると思ふ。「住民ファースト」の気持ちを常に持ち続けていただきたい。</p> <p>・マニュアル整備とともに、職員個々の創意工夫改善を募って行くことも必要とする。</p>
B	課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である	1	
C	課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である	0	
D	事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である	0	

【今後の方向性】

方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性
I 事業規模拡大	II	<p>人事異動で担当者が変更となったり、担当者が不在の際でも対応ができるようなマニュアルとなるようブラッシュアップすることを心がけてほしい旨を職員に周知する。</p> <p>一方で属人化が避けられない業務も一定数あるものと思ふが、そのような業務であっても、業務マニュアルとまではいかなくとも、課内で共有できる簡易な対応マニュアルを作成するといったことを検討する必要があると考えている。</p>
II 現状のまま継続		
III 改善しながら継続		
IV 事業規模縮小		
V 全面的な見直し		
VI 事業の休止・廃止		

野辺地町行財政改革プラン

整理番号	8	取組名称 (概要)	職員研修の充実			担当課	総務課
取組内容	職員研修の充実、継続を図る。						
効果	職員の意識改革やスキル向上につながる研修を継続して実施し、組織の中で期待される役割を自覚し、求められる能力を十分に発揮できる人材を育成していくことで、住民サービスの向上へとつなげる。						
評価指標	研修参加人数						
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
年度目標	60人	60人	60人	60人	60人		
効果等	95人						
実施状況 取組の内容	<p>庁内研修 … 講師を招致し、庁内で研修を実施する。 研修派遣 … 下記の研修所が実施する研修へ職員を派遣する。</p> <p>R6 【庁内】新採用職員研修(文書の取扱い・財務事務・健康管理 等)※対象者なし メンタルヘルス研修 管理職…ラインケア(部下の健康状態の把握・職場環境の改善等) その他…セルフケア(自身のストレスの気付きやその対処法)</p> <p>【派遣】青森県自治研修所 ・青森県庁 ・上十三・十和田湖広域定住自立圏</p>						

【内部評価】

評価項目		コメント等
進捗度	一定の進捗がある	経験の浅い若手職員が多いことや、多様化する町民ニーズに対応するため、研修の充実に努め職員の育成を図った。
必要性	必要性が高い	町民ニーズに応じた政策を立案・実行する必要がある職員の能力を高め、組織力の向上を図るため必要性が高い。
効率性	やや効率的である	対面研修だけではなくオンラインでの研修も普及している。
公平性	やや公平である	役職や年齢に偏ることがないようにテーマを選定しているが、参加者に偏りがいよう研修に参加しやすい環境づくりも重要である。
今後の方向性 (改善点)	継続実施	職員がより自己研鑽に努めることができるよう、eラーニング研修の活用も検討が必要である。

【外部評価】

評価	基準	コメント等	
A	事業内容が概ね適切である	5	<p>・配属部署で業務遂行上支障がなければ、どしどし(外部)研修に出すべき。自身のスキルアップのためだけでなく、部署全体の向上心養成のためにも、外部にて刺激を受け知識を吸収し合うべきと考える。</p> <p>・目標を上回る人数の結果が出たのは大変意欲があると思われるので、研修で培った力を十分に発揮してほしい。研修して終わりという形だけはやめてほしい。</p>
B	課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である	1	
C	課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である	0	
D	事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である	0	

【今後の方向性】

方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性
I 事業規模拡大	III	<p>職員の能力向上は、組織全体の業務効率の向上につながるため、今後も様々な研修の機会を提供する必要がある。(ただし、県庁実務研修等の長期間にわたる研修は、職員数が不足している状況を鑑み休止。)</p> <p>また、研修は受講することが目的ではなく、研修で得た知識を自身の業務に活かすことや職場に共有し組織に還元する等、学びを定着させることが重要であるため、引き続き継続して取り組んでいく。</p> <p>令和7年度中に、職員の能力開発や人材確保などについて、今後取り組むべき方を総合的にまとめた「人材育成・確保基本方針」を策定する。</p>
II 現状のまま継続		
III 改善しながら継続		
IV 事業規模縮小		
V 全面的な見直し		
VI 事業の休止・廃止		

野辺地町行財政改革プラン

整理番号	9	取組名称 (概要)	情報セキュリティ対策の強化	担当課	総務課
取組内容	町が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、情報セキュリティに関する職員研修を実施するとともに、定期的な調査及び自己点検を実施する。				
効果	全庁的な情報セキュリティ対策の向上が図られる。				
評価指標	研修の実施回数…年1回以上 調査・自己点検の回数…年1回以上				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度目標	研修の実施回数…年1回以上 調査・自己点検の回数…年1回以上				
効果等	情報漏洩事案なし				
実施状況 取組の内容	研修の実施 なし 外部記憶媒体の調査 ・自己点検、所在確認 2回 ・現地調査(抜き打ち) 2回 そのほか、外部記憶媒体の利用制限は引き続き行っている				

【内部評価】

評価項目		コメント等
進捗度	一定の進捗がある	外部記憶媒体の調査を複数回行った。
必要性	必要性が高い	個人情報の保護や情報資産の管理を行うために必要である。
効率性	やや効率的である	個人情報の漏洩は、町に大きな被害や影響をもたらし、それに対応するため、通常業務の一部に支障が生じる。問題が生じた場合と比較すると、対策の強化を図る方が効率的ではある。
公平性	公平である	個人情報の保護はすべての住民に対し行われるため、公平である。
今後の方向性 (改善点)	継続実施	継続して情報セキュリティ対策を進める必要がある。

【外部評価】

評価	基準	コメント等	
A	事業内容が概ね適切である	4	<p>・「情報の管理」に対して、現在では特に力を入れ対策を行っており、結果が伴っているとの説明を受けた。「失敗」を「改善」に方向付けした具体例かもしれない。</p> <p>・目標としていた研修の開催は、実施無しとのことであるが、忙しい中でも開催できるよう工夫が必要であると考えられる。</p> <p>・情報に関しては、徹底して管理を行ってほしい。ヒューマンエラーだけは無いよう、気を付けていただきたい。</p>
B	課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である	2	
C	課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である	0	
D	事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である	0	

【今後の方向性】

方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性
I 事業規模拡大	III	<p>研修の着実な実施と、外部記憶媒体の調査を引き続き実施し、情報漏洩の防止と情報セキュリティの向上を目指す。 また、外部記憶媒体に関する管理運用規程の策定も行いたい。</p>
II 現状のまま継続		
III 改善しながら継続		
IV 事業規模縮小		
V 全面的な見直し		
VI 事業の休止・廃止		

野辺地町行財政改革プラン

整理番号	10	取組名称 (概要)	職員数の適正化		担当課	総務課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数が定員に達していない現状を踏まえ、多様化・高度化する町民ニーズに応じていくための必要な職員数を確保しつつ、計画的かつ適正な定員管理に努める。(現定員管理計画 R3～R7) ・即戦力となり得る、社会人枠での中途採用を検討する。 					
効果	業務執行の弾力性、機動性が高まることにより、行政サービスの安定化が図られる。					
評価指標	定員管理計画にある年次別目標職員数を基準とした当該年度に係る達成人数					
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
年度目標	132人	130人	新たな定員管理計画の策定に準じた目標を設定する。			
効果等	122人					
実施状況 取組の内容	<p>行財政改革大綱策定はR6.3.29付け。 効果等欄の職員数は、R6.4.1現在のもので、R5.4.1現在に比較し2人減(内訳: 中途退職等5人、新採用等が3人)。</p>					

【内部評価】

評価項目		コメント等
進捗度	あまり進捗していない	プランの取組実施に十分な取組み時間がなかった。
必要性	必要性が高い	行政課題が複雑・多様化する一方で、人口減少・少子高齢化が進むなど、町を取り巻く状況が大きく変化する中で、一定数の職員を確保することにより、行政課題に的確に対応し、町民の要望に応えていく。
効率性	効率的である	少数の職員で対応する場合、職員一人当たりの守備範囲が広がる一方で浅くになりがちで、初見ケースの対応に時間を要し効率的でなくなってしまう。一定数の職員が確保されれば効率性が高まる。
公平性	公平である	一定数の職員数を確保することにより、あらゆる行政サービスを一定水準に維持し提供することは、町民全体からみれば公平性がある。
今後の方向性 (改善点)	継続実施	新採用職員を一定数確保することや、中途退職者を減らすための人材育成や能力発揮を支える仕組みにより、複雑化・多様化する行政の諸課題に対応していかなければならない。

【外部評価】

評価	基準	コメント等	
A	事業内容が概ね適切である	2	<p>・確かに行政組織の人材配置に関しては「量」より「質」と言われていない現実があるかもしれない。委員会でも発言があったように「時季を固定せず通年での募集・採用」も考慮した採用計画を練ってみてはどうか。</p> <p>・当町に限ったことではないが、公務員の魅力発信を行う必要もある。</p> <p>・中途採用について、年度内複数回又は通年での募集が検討できるのではないか。</p> <p>・即戦力となる社会人の中途採用を強く望む。</p>
B	課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である	4	
C	課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である	0	
D	事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である	0	

【今後の方向性】

方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性
I 事業規模拡大	III	<p>令和7年度に策定する定員管理計画に基き、適正な職員数の確保と効率的な行政運営に取り組む。また、職員採用試験については、受験資格年齢の引き上げや試験内容の見直しなどを検討する。</p>
II 現状のまま継続		
III 改善しながら継続		
IV 事業規模縮小		
V 全面的な見直し		
VI 事業の休止・廃止		

野辺地町行財政改革プラン

整理番号	11	取組名称 (概要)	ふるさと納税の推進			担当課	総務課
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税のSNS等を利用した効果的なPR ・ポータルサイトの拡充による納税のしやすさ向上 						
効果	寄附による自主財源の確保と地域経済の活性化、寄附者の寄附しやすさの向上						
評価指標	ふるさと納税額(最低確保額) (参考:R4ふるさと納税額 5,947,000円、R5 5,913,000円)						
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
年度目標	7,000,000円	8,000,000円	9,000,000円	10,000,000円	10,000,000円		
効果等	4,081,500円						
実施状況 取組の内容	R6年度の取り組みとして、ポータルサイトを1社→4社(さとふる、楽天ふるさと納税、ふるさとチョイス、Yahoo!ふるさと納税)に増設した。 また、株式会社コフィデンス(マネ会運営事務局)にふるさと納税インタビュー記事を掲載し、併せて、Facebookで各種ポータルサイトのリンクを周知した。						

【内部評価】

評価項目		コメント等
進捗度	一定の進捗がある	ポータルサイトを拡充した。返礼品についても22→31に増。
必要性	必要性が高い	町の自主財源確保のため必要性は高い。
効率性	やや効率的である	全国の自治体から目的に沿った返礼品を絞り込み、ふるさと納税を簡単に行うことができる「ふるさと納税ポータルサイト」を増設したことにより、効率的となったものとする。
公平性	やや公平である	返礼品等は、法令及び告示により指定基準が定められていることから、地方公共団体間において公平性がある。しかしながら、特産品が多い自治体の方が多くの寄附を集めやすいのは事実である。
今後の方向性 (改善点)	事業の拡大	ポータルサイトの更なる拡充、効果的なPR返礼品数の増加及び在庫確保。

【外部評価】

評価	基準	コメント等	
A	事業内容が概ね適切である	2	・ふるさと納税獲得の三大要素は、①町の魅力(知名度)、②返礼品の魅力、③魅力ある情報発信と言われている。申し訳ない物言いが、現在の野辺地町は3つとも十分とは言えない。官民で知恵を出し合い、方向性を探ってはどうか。思いっきり協力したい。
B	課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である	3	・9月末でECサイトのポイント付与が無くなったことの影響はあるか。(担当者回答→9月分は例年より寄附額が多かったが、逆に10月分は例年より少なかった。)
C	課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である	1	・町民にも返礼品の内容を教えてほしい。 ・結果として目標額に届いてないことから、取組方法の改善が必要であると考えます。
D	事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である	0	・人口減少により税収が減るのは確実なので、ふるさと納税に本腰を入れて強化してほしい。返礼品の選定も重要となると思われる。

【今後の方向性】

方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性
I 事業規模拡大	V	<p>今後は、寄附者ニーズの多様化に対応するため、体験型返礼品や地域資源を活かした商品の拡充を進める。また、SNSやWeb広告を活用した効果的な情報発信により、町の魅力を広くPRする。さらに、寄附金の活用状況を分かりやすく公開し、寄附者・町民の双方に信頼される運営を目指す。</p>
II 現状のまま継続		
III 改善しながら継続		
IV 事業規模縮小		
V 全面的な見直し		
VI 事業の休止・廃止		

野辺地町行財政改革プラン

整理番号	12	取組名称 (概要)	納税通知書用封筒への有料広告の 掲載		担当課	税務会計課(総括) 町民課 介護・福祉課
取組内容	・町税、保険料等の納付通知書の発送用に使用する各種封筒に広告を掲載する。					
効果	広告収入による自主財源の確保					
評価指標	<ul style="list-style-type: none"> ・実施準備(情報収集・例規整備等) ・広告募集 ・広告収入額 					
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
年度目標	実施準備	広告募集	広告収入額			
効果等	検討・例規整備					
実施状況 取組の内容	<p>例規整備済み。 広告収入について他市町村を参考にしたところ、いずれの市町村も、1封筒あたり1円から2円程度となるよう掲載料を設定している。 これらを基に算定し、掲載料を20,000円に設定した。</p>					

【内部評価】

評価項目		コメント等
進捗度	あまり進捗していない	準備段階のため、現在進捗はない。
必要性	一定の必要性がある	広告主側には必要性はあるものと思われる。 少額ではあるが、町側にも収入があることから活用すべき。
効率性	やや効率的である	これまで活用してこなかった部分を活用し、広告主及び町にもメリットが生まれることから効率的と思われる。
公平性	やや公平である	厳正に広告主を決定することから不公平感は生じない。
今後の方向性 (改善点)	継続実施	令和8年度当初用納税通知書発送分から実施予定。

【外部評価】

評価	基準	コメント等	
A	事業内容が概ね適切である	3	<p>・説明を受けた「封筒への有料広告」だが、確保できる想定金額が少額すぎるのではないか。「ちりも積もれば…」かも知れないが、こうした「収入増」より、「封筒の不使用」等といった「無駄な経費の削減による支出減」に舵を切った方が効果的なのではないか。</p> <p>・広告が良いか、納付期限一覧が良いか、迷うところである。</p>
B	課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である	2	
C	課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である	1	
D	事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である	0	

【今後の方向性】

方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性	
I 事業規模拡大	V	<p>納付意識向上につながる文言等をこれまで同様に掲載する。 納付期限一覧等、加筆修正した文言を掲載することについては今後検討していく。</p>	
II 現状のまま継続			
III 改善しながら継続			
IV 事業規模縮小			
V 全面的な見直し			
VI 事業の休止・廃止			

野辺地町行財政改革プラン

整理番号	13	取組名称 (概要)	野辺地町健康増進センターの適正管理		担当課	健康づくり課
取組内容	健康増進センター内に配置している介護・福祉課及び健康づくり課が役場新庁舎へ移動した後の健康増進センターについて、施設の適正管理を図る。					
効果	指定管理者制度等の導入を検討することにより、効率的・効果的な公有施設の管理が図られる。					
評価指標	健康増進センターの適正管理					
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
年度目標	検討	健康増進センターの適正管理				
効果等	施設一部管理委託					
実施状況 取組の内容	<p>令和6年8月、役場新庁舎完成に伴い、健康増進センターに配置されている介護・福祉課及び健康づくり課が移転。</p> <p>同年10月、老人福祉センターに入居する野辺地町社会福祉協議会が健康増進センターへ移転。同月より社会福祉協議会へ健康増進センターの施設一部管理委託を実施。</p> <p>施設管理について、効率的・効果的な管理方法の検討を継続。</p>					

【内部評価】

評価項目		コメント等
進捗度	一定の進捗がある	施設の一部管理委託を実施した。
必要性	必要性が高い	施設の効率的・効果的な管理を行う上で必要性は高い。
効率性	効率的である	施設維持管理等において、効率的である。
公平性	公平である	効率的・効果的な施設管理は、施設利用者にとってもメリットがある。
今後の方向性 (改善点)	継続実施	効率的・効果的な管理方法の検討を継続。

【外部評価】

評価	基準	コメント等	
A	事業内容が概ね適切である	4	・現在、既に施設の一部業務委託によって管理されている施設であり、適正に運営されていると思う。 ・一般利用可能である旨の周知広報に努められたい。 ・会議室や和室の利用も多いため、エアコンは早期に直していただきたい。
B	課題があると思われるため、事業内容や手法等に一部見直しが必要である	2	
C	課題が多くあると思われるため、事業内容や手法等に大幅な見直しが必要である	0	
D	事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要である	0	

【今後の方向性】

方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性
I 事業規模拡大	II	・引き続き適正管理に努めると共に、より効率的な管理方法を検討します。 ・施設の有効利用に係る周知や設備等の計画的な改修を進めません。
II 現状のまま継続		
III 改善しながら継続		
IV 事業規模縮小		
V 全面的な見直し		
VI 事業の休止・廃止		